



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 大同信号株式会社

コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長 (氏名) 浅田 安彦

TEL 03-3438-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,524	1.8	170	963.1	343	77.6	234	60.3
27年3月期第2四半期	8,376	△4.2	16	△90.5	193	△57.6	146	△46.8

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 501百万円 (△18.8%) 27年3月期第2四半期 616百万円 (9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	13.16	—
27年3月期第2四半期	8.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	36,947	20,586	45.5
27年3月期	38,055	20,229	43.3

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 16,798百万円 27年3月期 16,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△4.0	1,100	△12.2	1,400	△10.9	1,000	△14.5	56.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	18,018,000 株	27年3月期	18,018,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	208,601 株	27年3月期	205,392 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	17,811,154 株	27年3月期2Q	17,816,604 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の失速懸念に端を発した世界的な株式市場の混乱や長期化する欧州債務問題とともに、テロやシリア難民問題等も加わり世界経済の先行きはますます不透明感を増してきました。

一方で、わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に雇用情勢や所得環境が改善するなど緩やかな回復傾向が見られる一方で、円安による原材料価格の上昇等に加えて個人消費は未だ力強さに欠ける状況が続くなど、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は85億24百万円（前年同期比1.8%増）となりました。営業利益は1億70百万円（前年同期比963.1%増）、経常利益は3億43百万円（前年同期比77.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億34百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、鉄道信号関連事業については、電子連動装置等のシステム製品及び軌道回路・集中監視装置等のフィールド製品等は減少しましたが、ATC（自動列車制御装置）・運行管理システム等のシステム製品及びATS（自動列車停止装置）・電子踏切装置等のフィールド製品等が増加し、売上高は77億59百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は6億79百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

産業用機器関連事業については、非接触耐熱IDシステム・金型・可塑成形等は増加しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・梯子車・高所放水車制御装置等が減少し、売上高は5億75百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

不動産関連事業については、売上高は1億89百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1億円（前年同期比12.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億7百万円減少し、369億47百万円となりました。これは、たな卸資産が14億54百万円、投資有価証券が3億49百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が29億6百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億63百万円減少し、163億61百万円となりました。これは、短期借入金が4億33百万円、未払法人税等が2億58百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、205億86百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億95百万円、利益剰余金が1億9百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、利益について前回発表予想を上回りました。売上高については、フィールド製品は伸び悩みましたが、システム製品が伸長したこと等によりほぼ予想どおりでした。損益については、システム製品の比率が高まるとともに、きめ細かい生産体制の見直しや品質管理体制の強化に努めた結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに予想を上回りました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、第3四半期以降にずれ込んだフィールド製品が伸長し、通期としては概ね予想通りに推移する見込みであり、売上高及び利益は平成27年5月20日に開示しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,254,232	4,131,562
受取手形及び売掛金	7,982,787	5,076,617
商品及び製品	2,568,806	2,664,135
仕掛品	4,352,667	5,848,618
原材料及び貯蔵品	2,259,456	2,122,878
その他	644,048	719,908
貸倒引当金	△4,494	△2,620
流動資産合計	22,057,504	20,561,100
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,327	6,431,327
その他(純額)	3,069,119	3,117,072
有形固定資産合計	9,500,447	9,548,399
無形固定資産		
投資その他の資産	154,101	146,922
投資有価証券	5,894,247	6,243,881
その他	451,448	450,000
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	6,343,196	6,691,381
固定資産合計	15,997,745	16,386,704
資産合計	38,055,249	36,947,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,143,951	4,070,175
短期借入金	3,690,800	3,256,940
未払法人税等	295,676	36,902
賞与引当金	775,071	576,059
役員賞与引当金	31,918	8,655
製品補修引当金	344,793	304,009
その他	1,398,699	594,732
流動負債合計	10,680,912	8,847,473
固定負債		
長期借入金	1,116,900	1,457,160
役員退職慰労引当金	122,740	138,880
製品補修引当金	228,241	224,385
特別修繕引当金	102,830	105,990
退職給付に係る負債	1,887,319	1,910,770
その他	3,686,534	3,676,851
固定負債合計	7,144,565	7,514,037
負債合計	17,825,477	16,361,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	11,836,675	11,946,461
自己株式	△57,365	△58,576
株主資本合計	14,513,066	14,621,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112,943	2,308,787
退職給付に係る調整累計額	△147,517	△132,323
その他の包括利益累計額合計	1,965,426	2,176,464
非支配株主持分	3,751,279	3,788,187
純資産合計	20,229,772	20,586,293
負債純資産合計	38,055,249	36,947,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,376,828	8,524,376
売上原価	6,263,996	6,400,219
売上総利益	2,112,832	2,124,156
販売費及び一般管理費	2,096,753	1,953,219
営業利益	16,078	170,937
営業外収益		
受取配当金	50,073	54,621
負ののれん償却額	139,841	139,841
その他	28,390	12,872
営業外収益合計	218,305	207,335
営業外費用		
支払利息	36,489	31,149
その他	4,621	3,912
営業外費用合計	41,111	35,061
経常利益	193,273	343,211
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,105
特別利益合計	—	8,105
特別損失		
固定資産除却損	39	11,851
投資有価証券評価損	239	—
特別損失合計	279	11,851
税金等調整前四半期純利益	192,994	339,465
法人税、住民税及び事業税	36,814	30,702
法人税等調整額	△11,502	59,666
法人税等合計	25,312	90,369
四半期純利益	167,681	249,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,400	14,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,280	234,474

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	167,681	249,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437,876	236,730
退職給付に係る調整額	11,417	15,194
その他の包括利益合計	449,294	251,924
四半期包括利益	616,975	501,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,712	445,512
非支配株主に係る四半期包括利益	75,263	55,507

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。